

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	日本経済は、企業の生産活動や雇用環境に回復の兆しがみられているものの、依然として個人消費を中心に弱い動きが続いていることや海外景気に力強さを欠くなかで輸出の増加も期待しづらく、本格的な回復には時間を要するものと考える。
米国経済	米国経済は、雇用・所得環境の改善や底堅い企業の生産活動を背景に回復の動きが続くと考えるが、新興国景気に力強さがみられないことや地政学リスクの高い状況が続いていることなどから回復ペースは緩やかなものに止まると考える。
短期金利	短期金利は、日銀による資金供給の継続を背景に金融機関の調達意欲は高まりにくく、足許の資金調達の動きは限定的になると思われることから、引き続き低位で安定した推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、1ヵ月間続いた史上最低金利からの短期間で金利上昇に落ち着きが見られるが、投資家等が早期に強気のスタンスに傾くことは想定し難いため、海外金利の低水準での推移を確認しつつ、緩やかに金利低下に向かう展開を予想する。
株式市場	国内株式相場は、約15年ぶりの高水準にあるため利益確定売りが見込まれるものの、緩和的な金融環境の継続や日銀・公的年金等からの資金流入期待が株価の支援材料になることから、売り材料をこなしつつ底堅く推移すると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米国景気に対する期待感や年内の利上げ観測を背景とした先高観から底堅い地合いが続くと思われるが、これまで円安進行を牽引してきた日銀の追加緩和期待が後退するなか上昇ペースは緩やかなものと予想する。

主な想定レンジ

実績値	11月	12月	1月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.181%	0.181%	0.172%	0.160~0.175%
新発10年国債	0.415%	0.320%	0.280%	0.300~0.450%
日経平均	17,459	17,450	17,674	17,750~19,500
ドル/円相場	118.63	119.68	117.49	116.00~122.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が2月16日に発表した2014年10-12月期の国内総生産（GDP）一次速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDPは前期比+0.6%（年率換算+2.2%）と、3四半期ぶりにプラス成長となり、内需・外需別にみたGDP成長率に対する寄与度は、内需が+0.3%（年率寄与度+1.4%）、外需が+0.2%（年率寄与度+0.9%）となった。

国内景気が昨年夏頃までの後退局面を脱し、昨年秋以降、緩やかな回復に転じたことを示す内容となったものの、市場予想を下回る結果となった。住宅投資が前期比▲1.2%と3四半期連続で落ち込んだほか設備投資や個人消費の伸びも鈍いなど消費増税後の反動減の影響が依然として残っていることから、景気回復ペースは緩やかなものにとどまっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、住宅投資や個人消費の回復の遅れを背景に足踏みの動きが続くと思われるものの、企業の生産活動や設備投資の一部には回復の兆しがみられつつある。

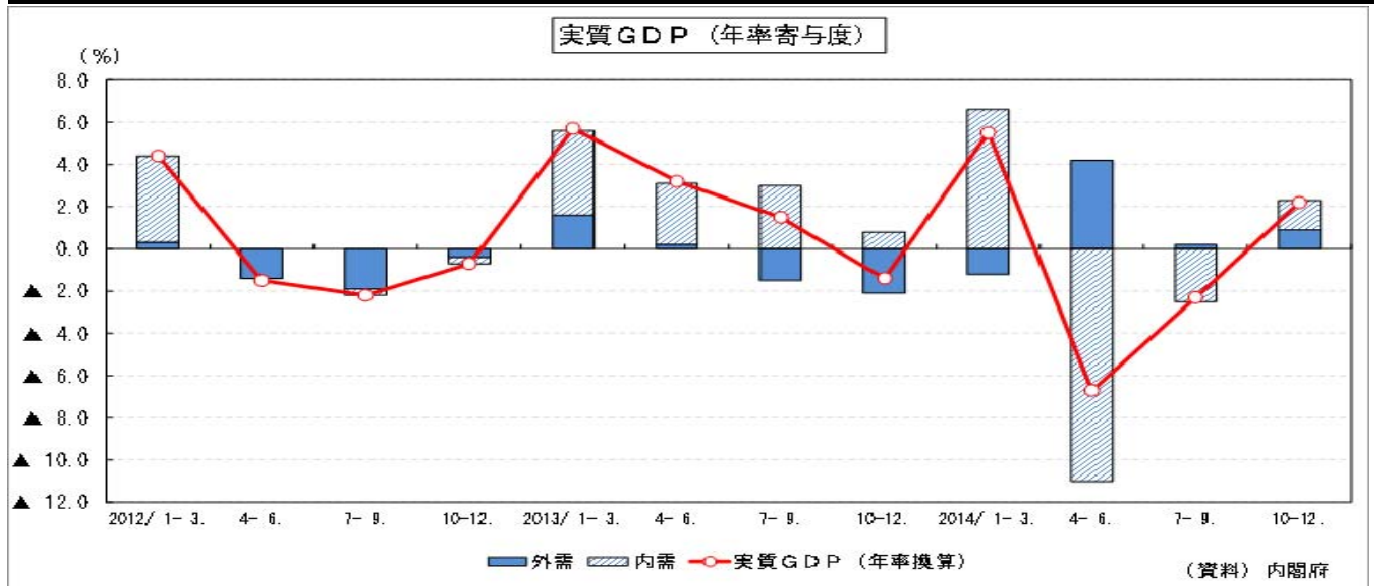
生産面では、1月の鉱工業生産指数は、前年比が▲2.6%と2ヵ月ぶりに前年を下回ったものの、前月比は+4.0%と2ヵ月連続で上昇し、回復の兆しがみられる。また、在庫指数も前月比▲0.6%と2ヵ月連続で低下し在庫調整の進展がみられる。ただし、生産予測調査では、2月は前月比+0.2%、3月は同▲3.2%となっており、回復の持続性には不透明感が残る。

需要面に関しては、12月の大型小売店販売額が2ヵ月連続で前年を上回るなど一部で持ち直しの兆しがみられる。雇用環境の改善や原油価格の下落による景気押し上げ効果も先行きの消費の下支えになることが期待されるものの、自動車販売や住宅市場においては依然として弱い動きがみられており、当面は足踏みの動きが続く可能性が高いと考える。

上述の通り、国内経済は2014年10-12月期に3四半期ぶりのプラス成長となるなど消費増税後の反動減の状況から徐々に抜け出しつつあると思われる。しかし、生産、需要の両面において力強い回復の動きは依然としてみられておらず、海外景気が力強さを欠くなかで外需による牽引も期待しづらいため、本格的な回復には時間を要するものと考えられる。

国内金融政策

日銀は、2月17、18日の金融政策決定会合において、マネタリーベースの増加額を年80兆円とし、日本国債ならびにETFとJ-REITの買入額を現状維持とした。生産と輸出の基調判断を引き上げた上で、景気については「緩やかな回復を続けている」との見方を維持した。次回は3月16、17日開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す1月のISM製造業景況指数は前月比▲1.6ポイントの53.5と3ヵ月連続で低下したが、非製造業景況指数は同+0.2ポイントの56.7と2ヵ月ぶりに上昇した。製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回る水準で推移しているものの、景況感の改善のペースはやや鈍化している。

雇用に関しては、1月の失業率が前月比+0.1ポイントの5.7%となり、非農業部門雇用者数は前月比+257千人となった。昨年11月、12月の雇用者数が大きく上方修正されたことに加え足許では賃金の伸びも確認されており、雇用情勢は着実に改善していると思われる。

個人消費については、1月の小売売上高は前月比▲0.8%と2ヵ月連続で減少したが、ガソリン価格の下落による影響が大きく、回復基調に変化はないと考えられる。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用情勢の改善や原油安を背景に個人消費が底堅く推移するなか、回復の動きが継続すると思われる。

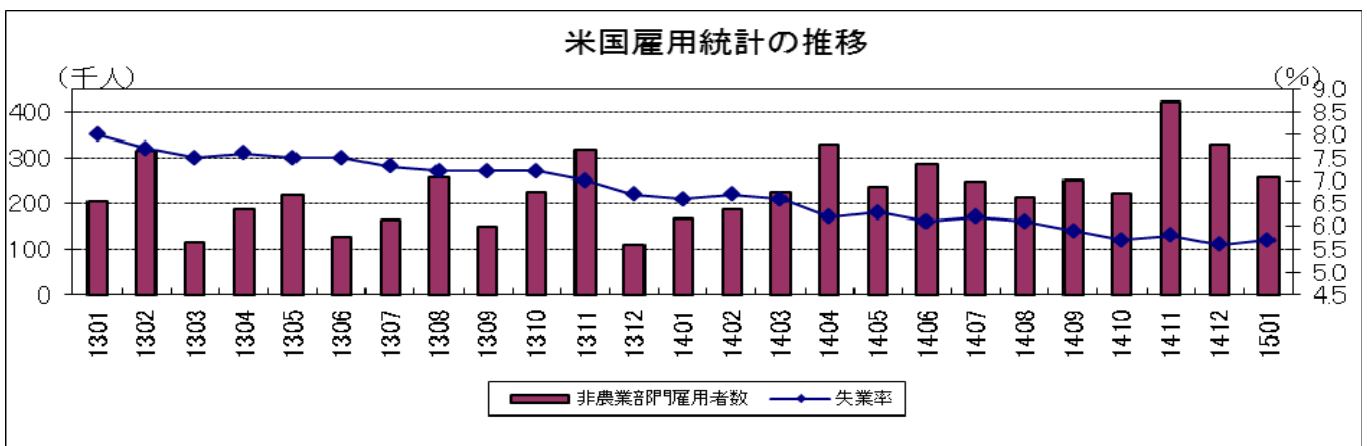
生産に関しては、1月の鉱工業生産指数は前月比+0.2%と2ヵ月ぶりに上昇したが、市場予想を下回った。しかし製造業の生産指数は5ヵ月連続で上昇しており、基調としては回復の動きが継続していると思われる。足許で自動車販売が好調を維持していることも企業の生産活動を下支えすると考えるが、企業景況感の改善に一服感が出ていることや海外景気の先行き不透明感が下振れリスクを高める可能性があることには引き続き注意が必要である。

需要面に関しては、上述の小売指標の弱い動きや消費者マインドの伸び悩みが先行きへの懸念をやや抱かせるものの、雇用情勢の改善基調が継続するなか、ガソリン価格の下落も中長期的に家計の負担軽減に繋がると考えられることから、個人消費は底堅い動きが続くものと予想する。設備投資や住宅市場は緩慢な回復となっており、先行きに関して力強い動きは期待しづらいものの、企業業績や雇用環境の改善が見込まれるなかで回復基調が継続すると予想する。

米国経済は引き続き、生産面・需要面双方で底堅い動きとなっており、2015年中にFRBが利上げに踏み切る可能性は高まっていると思われる。しかし、新興国景気の回復ペースが鈍化していることや中東などの地政学リスクの高い状況が続いていることなど米国景気を取り巻く不透明要因も多く、回復ペースは緩やかなものにとどまると考える。

米国金融政策

FRBは、1月27、28日に開催されたFOMCにおいて実質ゼロ金利政策の維持を決定した。声明では利上げを急がない姿勢を改めて示したものの、景気判断については「堅調なペースで拡大している」と上方修正し、原油価格の下落が家計の購買力を引き上げたと指摘した。次回FOMCは3月17、18日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

○／N金利は、低位安定した推移となった。2月は金融機関が自行の資金調達可能額を確認するラインチェックの動きが多く見られたものの、年金の入金などにより金融機関の資金ポジションが改善するなか足許の資金調達の動きは限られ、加重平均金利は、0.1%を下回る水準で推移した。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した推移となった。金融機関の資金調達意欲が乏しいなか月を越えるやや長めの期間の資金調達は限定的で全般的に落ち着いた展開となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場のターム物の調達に目立った動きが見られな
いなか、2月入り後は0.17%台前半での推移となっている。

(2) 中期的見通し

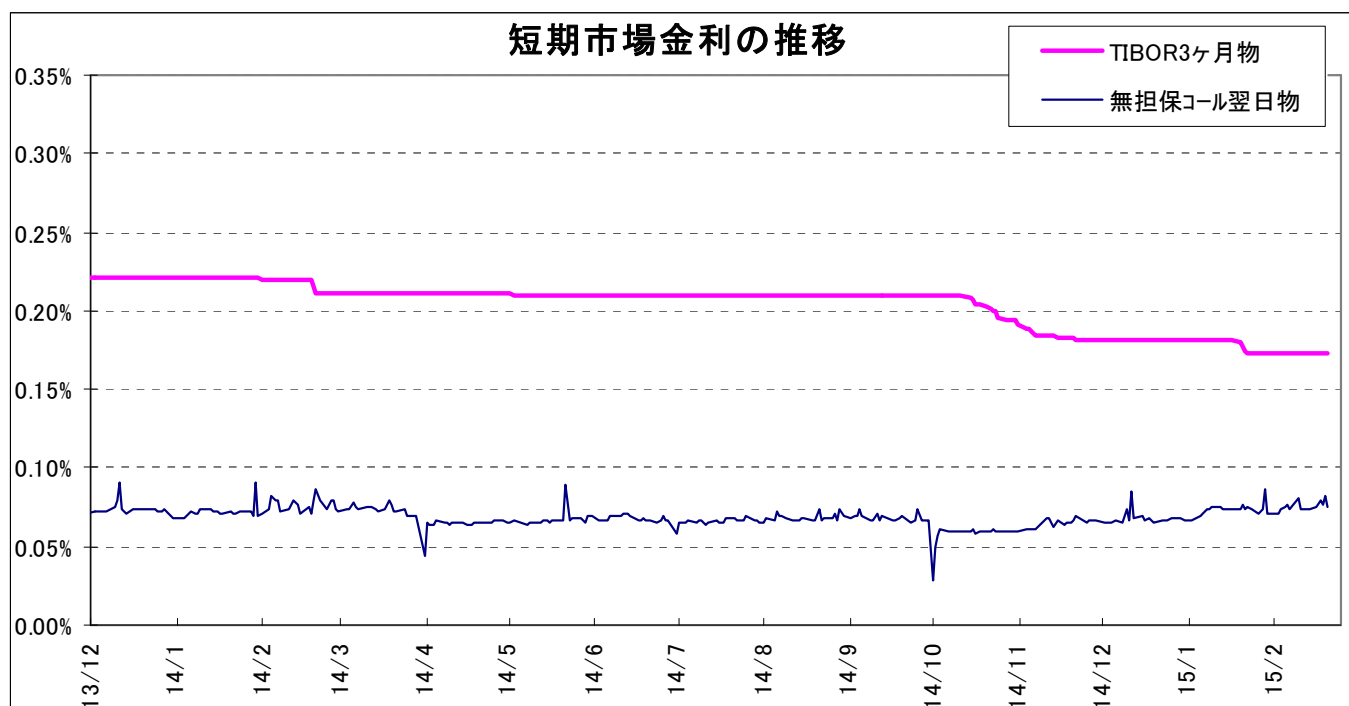
○／N金利は、落ち着いた展開が継続するものと予想する。日銀が緩和的な金融政策を背景に市場に大量の資金供給を実施していることから、金融機関の調達意欲は高まりにくく、当日物の資金を取り急ぐ動きは想定し難いと思われる。3月は期末要因により資金需要が強まりやすい時期であるものの、金融機関の資金余剰感は引き続き強いとみられることから日銀当座預金の付利金利である0.10%を下回る水準での推移が継続すると予想する。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した動きが継続すると予想する。3月以降も、日銀による大規模な資金供給が行われることを背景に、長めの期間の資金を取り急ぐ動きは想定し難く、落ち着いた展開になるものと思われる。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場でターム物の調達の動きが乏しく低下基調が続くと思われるものの、一段の低下余地も限られることから横ばいの動きが続くと予想する。

(3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.050～0.100%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.160～0.175%</u>



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

長期金利は1月下旬以降、証券会社や外国人が金利リスクの削減に向けた債券売却を実施し、流動性低下の影響も相俟って金利変動幅の拡大した状況が継続した。こうしたなか、2月初旬の10年国債入札結果が歴史的な不調となったことなどから0.3%台後半へと水準を切り上げ、更には、投資家も債券買いを手控えたことから長期金利は一時0.45%まで上昇幅を広げた。しかしその後は、警戒感の強いなかで実施された20年国債入札が良好な結果となったことを契機として、投資家に債券買い安心感が広がったことから、長期金利は低下に転じ足許0.3%台半ば近辺での推移となっている。

(2) 中期的見通し

2月17、18日の金融政策決定会合は、事前予想通り現行の金融政策を賛成多数で維持した。景気判断に関しては、個人消費については「一部で改善の動きに鈍さがみられる」とし前回からはやや慎重な判断を示したものの、生産と総合判断については上方修正し、先行きについても緩やかな景気回復基調を続けるとの見方を示した。

長期金利はここ1ヵ月間継続した不安定な金利変動には落ち着きがみられてきており、一旦は様子見スタンスを強めた投資家も徐々に債券買いに動くと考えられ、再度金利低下に向かう展開が想定される。しかし、史上最低水準となる0.195%まで金利低下した後の短期間での金利上昇は市場参加者にとっては想定外の動きであったことから、証券会社が再度積極的に金利リスクを抱える状況や、金融機関を中心とする投資家も強気のスタンスに傾くことは想定し難く、海外金利の低水準での推移を確認しつつ、緩やかに金利低下に向かう展開が予想される。

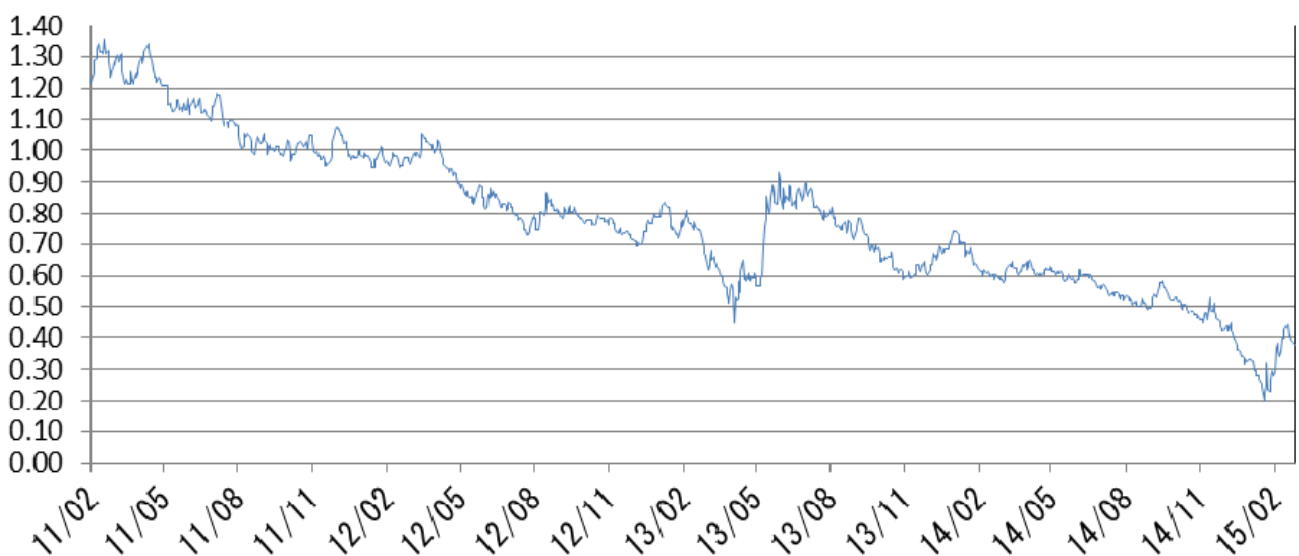
(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.300~0.450%

(4) 新発債発行状況（2月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.300%	99.87円	0.313%	2.68
政府保証債（10年）	0.414%	100.00円	0.414%	—
共同発行公募地方債	0.448%	100.00円	0.448%	—

長期金利（10年）



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式相場は、ECBの追加緩和などを好感したリスク選好の動きを受けて1月下旬にかけて17,000円台後半まで上昇したものの、2月初旬には米国10-12月期GDPの予想比下振れを嫌気した米国株安や10年国債入札の低調な結果を受けた金利上昇が重しとなり、一時17,200円台まで下落する場面がみられた。しかしその後は、日銀や公的年金等からの資金流入観測が下支えとなるなか、米国株高や円安進行などを手がかりに持ち直す動きが継続し、19日にはリーマンショック前の2007年7月に付けた終値ベースの高値18,261円を上回る水準まで上昇した。月末にかけても、ギリシャへの金融支援延長などを材料に欧米株式相場が最高値を更新する動きとなるなか、日経平均株価も国内企業の業績改善期待を背景に上昇基調が継続し、約15年ぶりの高値となる18,600円台まで水準を切り上げる動きとなった。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は2月初旬以降、日銀のETF買いや公的年金等からの資金流入に対する思惑が株価の下支えとなるなか、リスク回避姿勢の後退に伴う海外投資家を中心とした買戻しの動きや企業業績改善期待を背景にほぼ一本調子の上昇が継続しており、先高観が一段と強まっている。足許の日経平均株価はこうした楽観的な見方を背景に約15年ぶりの高値水準まで上昇してきており、株価指標面からは短期的な過熱感の高まりもみられることから、目先的には投資家の利益確定売りが出やすいものと思われる。しかし、世界的な金融緩和の継続や米国を中心とした緩やかな景気回復が見込まれるなかで株式等リスク資産への資金流入が継続すると思われることや、日銀や公的年金等の買いが引き続き需給の下支えとなるなかで下値不安も乏しいことから、国内株式相場は売り材料をこなしつつ底堅い動きが継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 17,750円～19,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、2月上旬にかけては原油相場の下落基調が継続したことやギリシャ情勢の先行き不透明感を背景とした円買いの動きから一時116円台後半まで下落する場面がみられたが、2月6日に発表された1月米国雇用統計が市場予想を大きく上回るなど良好な結果となったことを受けて反転上昇する展開となった。米国長期金利が1.7%近辺から2.0%まで急速に上昇したことも相場を下支えし、2月中旬に120円を回復したものの、その後は日銀による追加緩和期待が後退したことや世界景気の先行きに対する懸念が重しとなり、2月後半にかけては118円から120円の狭いレンジでの値動きとなった。

ユーロ／円相場は、ECBによる量的緩和導入を背景としたユーロ安地合いが継続し、2月上旬にかけて軟調な値動きとなったものの、その後はギリシャ情勢の動向を睨みながら上下に振れる展開となり、2月中旬以降は135円を中心に方向感に乏しい値動きとなった。

(2) 中期的見通し

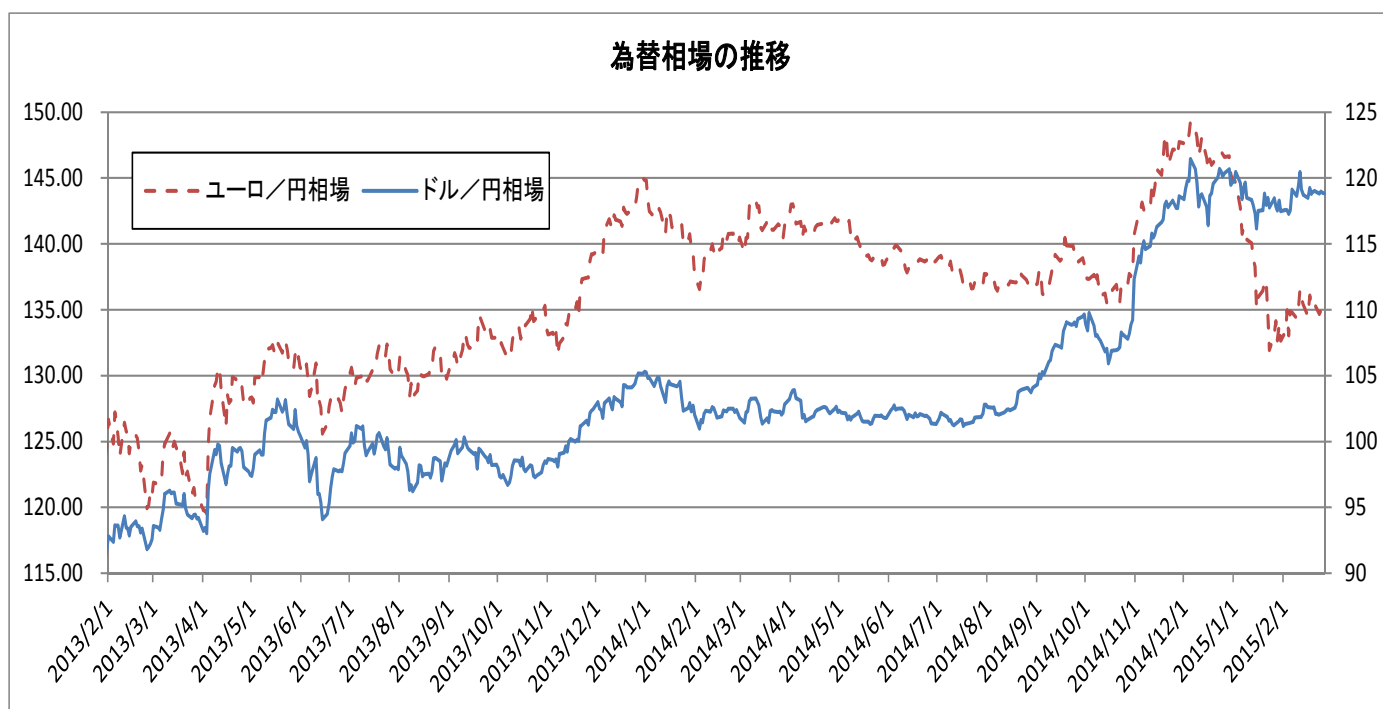
ドル／円相場は、米国景気に対する期待感や年内の利上げが見込まれることを受けた先高観の強まりを背景に底堅い地合いが継続すると思われる。また足許で米国金利が上昇に転じるなかで、日米金利差の拡大が意識され易いと思われることから一時的に上値を追う展開になる場面も想定されるものの、これまで円安進行を牽引してきた日銀による追加緩和期待が後退していることから、上昇ペースは緩やかなものにとどまるものと考えられる。

ユーロ／円相場は、懸念されていたギリシャの金融支援の延長が決定されたことを受けた安心感の広がりから一旦は反発する可能性が高いと考えるが、欧州経済の弱い動きが続いていることに加え、ギリシャ情勢に対する不透明感が払拭されることも想定し難いことから、買い一巡後は徐々に軟調な地合いになるものと予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 116.00円 ~ 122.00円

ユーロ／円相場 130.00円 ~ 138.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子が必要となる場合があります」。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期は、買取・中途換金できない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取崩しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前ご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。『契約締結前交付書面』は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「変動 10 年」は「直前 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定 5 年」「固定 3 年」は「2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート(対顧客電汇売相場)、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート(対顧客電汇買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合 2 円、ユーロの場合 3 円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4 円、中国人民幣の場合 60 銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民幣等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場参加が大きく低下した場合には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大 3.24%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年 2.106%(税込))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査等費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。

●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会